

1 調査概要

(1) 調査の目的

「子育て世代の親子の立ち寄り先や防災意識」「慢性疾患（特に食物アレルギー、ぜんそく、アトピー性皮膚炎）がある子どもたちのいる家庭では、どのような行動をとり、どんな不安を感じているのか」を知りたいと考えた。調査結果を参照しながら、災害時において患者のための支援物資の搬送先や体制を整えておくといふ場所などについての検討材料としたい。

(2) 調査主体

NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

「アレルギーの子どもが直面する地域と暮らしの課題研究」プロジェクト

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-9-19-207

TEL 03-5948-7891 FAX 03-5291-1392

<http://www.atopicco.org/>

(3) 調査の背景

本調査は、2011年度「財団法人地域生活研究所 一般研究助成」および2012年度「日本財団（災害時におけるアレルギーの子どものサポート体制の研究）」の助成を受けて行っております。

(4) 調査実施内容

① 調査対象

- ・病院、医院等に通院する、アレルギー性疾患がある小児と、かぜ等の疾患で通院した一般の小児を対象に、医師の協力を得て病院にてアンケート用紙を配布した。
- ・いくつかの患者団体にご協力いただき、アレルギー性疾患のある人とない人を対象に同数配布した。
- ・アンケート配布対象地域を下記の①～③とした。
 - ①福島県・宮城県、福島県から山形県米沢市に県外避難している人
 - ②阪神・淡路大震災の折の被災地域の人
 - ③関東（1都6県・一部山梨を含む）

② 調査事項

- I 地域のどんな場所を利用しているか
- II 地震・災害時の避難先の想定、備蓄等の準備、不安に感じていることなど
- III フェイスシート（子どもの年齢、子どもの人数、通園・通学先、回答者年齢、勤務先）
疾患について（食物アレルギー、ぜんそく、アトピー性皮膚炎、その他の慢性疾患）

③ 調査方法

- ・アンケート配布期間2012年8月1日～8月31日。（配布総数2500通）。
調査協力依頼に応じてくださった病院での配布（アレルギー 650通・非アレルギー 620通）、及び団体による会員、会員と同数の非アレルギーの友人への配布（アレルギー 611通・非アレルギー 619通）。
- ・9月18日を締め切りと設定し、9月末までに到着したアンケートを集計に反映させた。
- ・有効回答数567通。
回答者は、女性（母親）96.6%、年齢は30代（49%）、40代（37.7%）
居住地域ごとの回収分布は、阪神地域39.9%、東北地域11.8%、関東地域40.7%
- ・アンケート配布を下記の①～③に限って配布したが、その他地域からも回答が寄せられたため④の項目を設けた。（①～③の地域にある団体に所属して他地域に住む人、①～③の地域にある病院に通院していて、他地域に住む人、などが含まれる）
 - ①福島県・宮城県、福島から山形に県外避難している人（本報告書では東北地域と表現）

- ②阪神・淡路大震災の折の被災地域の人（本報告書では阪神地域と表現）
- ③関東（1都6県・一部山梨を含む）（本報告書では関東地域と表現）
- ④①～③以外の地域（本報告書ではその他の地域と表現）

④ 調査協力者

<配布協力>

関東地域（八王子中央診療所、多摩ガーデンクリニック、千葉大学医学部附属病院、北関東アレルギー研究所、千葉クリニック）他2医療機関

阪神地域（神戸医療生協いたやどクリニック、田原クリニック、くろさか小児科・アレルギー科、小島医院）他4医療機関

東北地域（福島医療生協わたり病院、かくたこども&アレルギークリニック）他2医療機関

逗子食物アレルギー親の会「Yummy（ヤミー）」（アレルギー患者団体）

荒川区かめっこ（アレルギー患者団体）

NPO法人みれっと（アレルギー患者団体）

NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク会員

<調査協力>

- ・社会福祉法人東京コロニー
- ・渡辺成彦（駒沢女子大学非常勤講師）
- ・畠山洋輔（東京大学大学院総合文化研究科）
- ・牛山美穂（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）
- ・NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク「アレルギーの子どもが直面する地域と暮らしの課題研究」プロジェクトチーム（吉澤淳、岡村直子、赤城準、柳澤美和、赤城智美）

2 調査のまとめ

I 地域の利用施設

1. 遊びに行く場所

児童館9.9%について、兵庫・大阪（以下、阪神地域と表現）、宮城・福島・山形（以下、東北地域と表現）、1都7県（1都6県と山梨を含む、以下、関東地域と表現）の各地域では大きな差異はなかった。アレルギー群と非アレルギー群の比較ではアレルギー群の回答がやや多い。非アレルギー群の東北地域では回答がゼロ%だった。

子育てスペース4.4%について、阪神地域、関東地域では東北地域に比べ利用が少なく回答は数パーセントにとどまっている。

公民館（地区会館）6%について、アレルギー群と非アレルギー群の比較では違いが大きくアレルギー群の回答が多かった。アレルギー群の中の地域比較では、東北地域がやや少なかった。

コミュニティセンター2.7%について、総じて回答数は少ないが地域比較では、東北がやや多かった。東北地域には山形を含めているが、山形からの回答はすべて福島県から山形県米沢市に県外避難した人である。山形県米沢市ではコミュニティセンター内に被災者支援センターが設置されている。そのため回答数が他地域よりも多く出たと推察される。

児童公園、地域の公園32.8%と自治会が行う行事（地域のお祭り等）20.9%について、地域比較でも、アレルギー群、非アレルギー群の比較でも大きな差異はなかった。

商業施設（デパート内保育スペース等）17.2%について、アレルギー群と非アレルギー群では違いが大きく、非アレルギー群の回答が多かった。

カルチャーセンター1.5%と子育て支援センター4.6%について、アレルギー群と非アレルギー群の比較では非アレルギー群の回答がやや多い。子育て支援センターは、他地域に比べ東北地域の回答数が多かった。全体を見ると、児童館、子育てスペース、公民館、コミュニティセンター、カルチャーセンター、子育て支援センターの回答数が少なく児童館の約10%を除いて他は皆6%以下だった。

2. 子育てや健康に関する勉強会、親同士の交流イベントの参加

他群より突出して多かったのは、非アレルギー群では保育園23.2%、子育て支援センター12.5%だった。アレルギー群では図書館20.4%が多く、病院・クリニック18.1%。地域比較では、図書館の回答数が、東北地域で低かった。

回答の背景として、図書館が震災により被災している可能性も考慮すべきかと考えたが、現時点で私たちは検証できなかった。

全体を見ると、公民館、子育て支援センター、子育てスペースの回答が10%に満たなかった。

保育園、幼稚園、図書館、病院がそれぞれ15%～20%で全体の約7割を占めた。

3. 子どもの健康や子育てについて困ったとき相談に行く場所

病院・クリニック59.3%がアレルギー群・非アレルギー群共に突出して回答数が多かった。

「病気」ではなく、「健康」や子育てについて困ったときに行く場所という設問にしたが、病院・クリニックの回答数が多い結果となった。地域比較では、児童館が他地域より阪神地域の回答数がやや多かった。

II 災害時の想定

1. 災害時に活用できる（活用したい）施設

学校は広域避難所として指定されていることが多いため、避難先、災害時に活用できる場所として認識されていた16%。病院を選択した人21.3%の理由を見ると、回答者294人のうち、食物アレルギーの人の食料について手配してもらえないのではないかと回答した人43人（自由記述回答者のうちの15.36%）、常備薬を手に入れたい17人（6%）だった。その他は78.57%で、内容は「病気や怪我の心配があるのでとりあえず病院へ行く」「食料の備蓄があるのではないか」「とりあえず安心」という回答が多数を占めた。詳細の分類はこれから着手する。

付録にそれぞれの「災害時に活用したい施設」の選択理由の自由記述を付した。

2. 食料の備蓄、災害に備えた常備薬の保管、食料・薬以外の者の備蓄、緊急連絡先、等

食料の備蓄は約70%の人が行っていた。災害に備えた常備薬の保管は約50%で、どの地域でもアレルギー群の回答数が多かった東北地域のアレルギー群が他の地域よりやや多かった。薬以外の備蓄は約60%で、サニタリー用品、カセットコンロなどが挙げられていた。東北地域のアレルギー群の回答数が他の地域よりやや多かった。緊急時連絡先を決めている人は、約40%でいずれの地域でもアレルギー群の回答がやや多かった。連絡方法を決めている人は約30%だった。

3. 地震や災害時を想定して不安に思っていること

「避難所で子どもの病気や怪我に対応できる施設があるかどうか」25.7%、「避難場所で子どもの病気や怪我の薬の入手ができるかどうか」23.7%、「着替える場所やプライベートの空間があるかどうか」14.3%、「家族が集まる避難場所が定まっていない」11.1%、「その他」16.9%、「避難場所は赤ちゃんがいられるかどうか、授乳、おむつ替えの施設があるかどうか」8.3%だった。

「その他」の自由記述を見ると、7.44%が食物アレルギーの人が食物を入手できるかどうか不安だと回答。2%がほこり対策など何らかのアレルギー対策や支援を求めていることが分かった。

III 慢性疾患の有無

慢性疾患があると回答した人は約60%、アレルギー以外の慢性疾患名は、てんかん3人、化学物質過敏症4人、川崎病1人、先天性心疾患2人、逆流症1人だった。そのうち、化学物質過敏症2人、先天性心疾患1人を除いた他の疾患名を書いた人はすべて、食物アレルギーと回答した人だった。

また、設問に「常備薬が必要な」という文言があったため、「常備薬は必要ではない」が、疾患がある人も「いいえ」と回答していた。

「常備薬は必要ではない」が、アレルギー性疾患がある人は、食物アレルギー76人（13.4%）、ぜんそく50人（8.8%）、アトピー性皮膚炎72人（12.7%）だった。

回答者567人のうち、慢性疾患があると回答した人、慢性疾患がないと回答したが疾患がある人の詳細は下記のとおり。

	常備薬が必要 (慢性疾患ありと回答)	常備薬は不要だが 診断あり (慢性疾患なしと回答)	疾患合計
食物アレルギー	52%	13.4%	65.4%
ぜんそく	32.6%	8.8%	41.4%
アトピー性皮膚炎	40.7%	12.7%	53.4%

*アレルギー・非アレルギーの区分は、食物アレルギー、ぜんそく、アトピー性皮膚炎の疾患名を書いた人をアレルギーとカウントしている。

3 考察

I 日常

「遊びに行く場所、子育てや健康に関する勉強会」「親同士の交流イベントの参加」「子育てや健康に関する勉強会」「親同士の交流イベントの参加」、いずれのテーマでも、児童館、公民館、子育て支援センターなどのいわゆる社会教育関係施設を活用しているという回答数は低かった。

「災害時に活用したい場所」として、学校以外に保育園、幼稚園を挙げる人がそれぞれ約25%いた。東日本大震災においても、アレルギー用物資搬送の支援活動を行ったときにも、広域避難所として指定されている場所にたどり着けなかった多くの人が、保育園や幼稚園に避難し互いに支え合っている光景を目の当たりにした。大規模避難所が次々に統廃合されている時期にあっても、保育園や幼稚園が避難場所として機能し続けたところもあった。なぜその場所（保育園や幼稚園）が求められているのか、考察すべきテーマと考える。

II 災害時

「災害時に活用できる（活用したい）施設」として多くの人が病院を挙げた。約75%の回答は安心感や「備蓄があるのではないかと？」という期待感に基づく意見が書かれていた。常備薬を取りに行きたいという回答は17%だった。常備薬を失ったときどのようにしてそれを手に入れたらよいかという課題は、患者にとって重要なものである。

東日本大震災においては、避難所への医師らの巡回診療の多くは内科医によるものであったため「皮膚科医に巡り合えないので、定期的に塗布しているステロイドを入手したい」という要望が当法人に多数寄せられた。甚大災害においては、病人やけが人以外の方が病院に殺到することは避けなければならない。手立ての一つとしては、処方されている常備薬が必要な慢性疾患の患者らの支援をどのようにすべきか体制を整えておくべきと考える。

食物アレルギーの人が「病院に行けば何とかなる」と考える傾向が高かった。1995年の阪神・淡路大震災の折、病院に搬送したアレルギー用物資が一番活用されていたため、当法人も東日本大震災では、当初病院に物資を搬送したが、連携はあまりうまくいかなかった。保健センターに搬送したのも、うまく機能したところとそうでないところがあった。病院や保健センターとの連携のあり方、病院以外の場所で患者が信頼して物資を取りに行ける場所はどこなのか、検討すべき課題である。これらの課題を多くの人にご理解いただき、ともに検討できる機会をとらえたい。

NPO法人アトピッコ地球の子ネットワーク

「アレルギーの子どもが直面する地域と暮らしの課題研究」プロジェクト

e-mail:info@atopicco.org <http://www.atopicco.org/>